

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：37201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K21555

研究課題名(和文) 認知症高齢者を在宅介護する男性介護者における「家族作業療法プログラム」の効果

研究課題名(英文) Effect of "Family Occupational Therapy Program" for Male Caregivers Caring for Elderly People with Dementia at Home

研究代表者

藤原 和彦 (FUJIWARA, KAZUHIKO)

西九州大学・リハビリテーション学部・講師

研究者番号：70608083

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、認知症の人を在宅介護する男性介護者の介護実態を把握し、「家族作業療法プログラム」の作成とその有用性を検証することである。調査では、男性介護者に必要な援助内容の特徴が明らかになった。介入プログラムでは、介入群は介護負担感が軽減し、気分転換コーピングの増加と健康関連QOLの低下を防止させた。

以上より、本プログラムが介護者支援に有用であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、認知症の人を在宅介護する男性介護者に対し、作業療法の視点を取り入れた家族支援プログラムを構築できたことである。また、社会的意義は、男性介護者支援の推進に向けた取り組みに対し、貢献できることが明らかになった点である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the actual conditions of home care for male caregivers who care for people with dementia at home, create a "Family Occupational Therapy Program (FAOT)", and verify its usefulness. The survey revealed the characteristics of the support contents needed for male caregivers. The intervention program (a nonrandomized controlled trial) reduced the burden on caregivers in the intervention group, increased coping with diversions, and prevented health-related deterioration in quality of life. It was suggested that this program is useful for caregiver support.

研究分野：作業療法学

キーワード：認知症 男性介護者 支援 家族作業療法プログラム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

厚生労働省によると、2012年時点で認知症高齢者数は約462万人とされており、2025年には、約700万人に達することが推計されている。2015年に発表された認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)では、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、若年性認知症施策の強化、認知症の人の介護者への支援、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進、認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進、認知症の人やその家族の視点の重視という7つの柱が示された。特に、認知症の人やその家族の視点に立った支援が重要視されており、当事者が求める支援方法を見出すことが課題となっている。

2012年、公益社団法人認知症の人と家族の会が報告した「認知症の介護家族が求める家族支援のあり方研究事業報告書～介護家族の立場から見た家族支援のあり方に関するアンケート～」によると、家族が認知症になってから生活のしづらさを感じている介護者は96.8%になることが明らかにされている。その理由として、割合が多かったのは、「ストレスや疲労感が増した(76.7%)」、「自由に使える時間が無くなった(51.7%)」と感じる介護者が多いことが報告されている。これらの結果から、在宅介護を継続するには、介護者自身が自由な時間を持ち、在宅介護ストレスに対して上手く対処する技術(コーピング)を身に付けることが重要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、認知症の人を在宅介護する男性介護者の介護実態を明らかにし、男性介護者が参加しやすい家族支援プログラムである「家族作業療法プログラム」を開発し、その有用性を検証することである。研究(1)では、認知症の人を在宅介護する男性介護者にアンケート調査を実施し、男性介護者を取り巻く介護状況の把握と男性介護者が求める支援内容等の特徴を明らかにする。研究(2)では、研究(1)の成果を踏まえて、男性介護者向け作業療法プログラムを作成し、その有用性を検討する。

3. 研究の方法

(1)男性介護者の介護実態の調査では、質問紙を男性介護者に配布し、介護状況の実態(困りごとや求める支援、趣味、嗜好等)を調査する。

(2)介護実態をふまえた家族支援プログラム「家族作業療法プログラム」の作成とその有用性の検証を行う。

4. 研究成果

(1)男性介護者の介護実態の調査

認知症の人を在宅介護している男性介護者34名(夫19名、息子14名、その他1名)を対象にアンケートを実施した。年齢は、 70.4 ± 10.3 歳、介護期間は 4.9 ± 3.9 年、一日の平均介護時間は 6.9 ± 6.3 時間であった。「在宅介護で悩んでいること・困りごと」がある男性介護者の割合は、41.8%であった。具体的な内容は「認知症の症状への対応方法」が最も多かった(図1)。必要としている援助内容は、「認知症(病気)に関すること」に加え、「自身の健康維持やストレス解消に関すること」が多かった(図2)。また、男性介護者は、家族教室等の交流会への参加意思が低く、自ら「参加したい」と答えたのはわずか29.4%であった。対象者の約7割以上で自主的な参加意思がないことが示され、その理由には「役に立つと思わない」、「特に理由はない」、「イメージがわからない」等の回答が多かった。これら

の結果から、男性介護者に対する集団介入では、在宅介護に関する情報に加え、自身の健康に関係するようなプログラムを構築する必要があり、目的や内容、様子等が明示され、自身の健康維持にも有益であると認識してもらえらるようなプログラムを検討する必要があると示唆された。

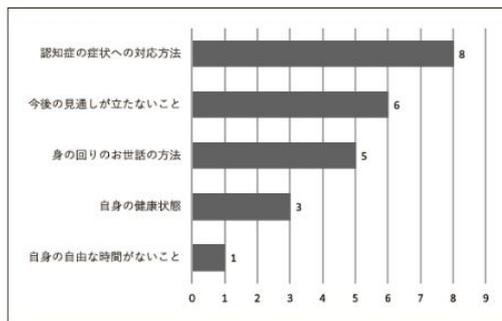


図1 在宅介護で悩んでいること・困っていること (重複回答)

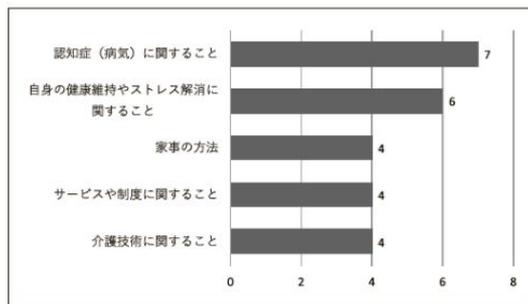


図2 必要としている援助内容

また、男性介護者の余暇活動の実施状況 (趣味活動の実施の有無) と介護負担感 (J-ZBI_8) の関連を検討した結果、趣味実施群の得点は、中央値 (最小値-最大値) が 17.0 (10.0-26.0) 点であり、未実施群は 25.0 (15.0-30.0) 点で有意差が認められた ($p=0.019$)。これらの要因について詳細は明らかにできなかったが、在宅介護者の趣味活動の実施が介護負担感に影響する可能性が示され、家族介護者の気分転換に向けた余暇支援や健康支援の必要性が示唆された。

(2) 家族支援プログラム「家族作業療法プログラム」の作成と有用性の検証

男性介護者向け作業療法プログラムは、毎月1回の計6回 (6ヶ月間) とした (2時間30分/回)。内容は、在宅介護や自身の健康に関するミニ講義 (30分)、介護者同士の交流と気分転換を目的としたグループ活動 (60分)、グループ討議 (60分) である。なお、「家族作業療法プログラム (以下、本プログラム)」は、認知症治療やリハビリテーション、介護者支援に携わる臨床家および有識者、当事者団体の代表、行政担当者との会議を開催し、意見を聴取しながら完成させた。

内容	時間	方法	様子
①ミニ講義	30分	在宅介護や健康に関する情報提供を行う。	
②グループ活動	60分	在宅介護に使える活動をグループで行う。	
③グループ討議	60分	介護に関する悩みや解決策などを話し合う。作業療法士がコーディネートする。	

図3 家族作業療法プログラム

有用性の検証は、これまでの成果を踏まえ、本プログラムの可能性についての展望を考察し、論文として報告した。その後、研究同意が得られた家族介護者と認知症の人 (144名: 72ペア) を介入群と対照群の2群に分類した。効果の検証は、脱落者を除く家族介護者の介入群 (24名) と対照群 (25名) を対象とした。主要アウトカムは介護負担感 (J-ZBI_8)、コーピング (岡林ら)、健康関連QOL (SF-8) とし、二元配置分散分析で検討した結果、介入群の介護負担感の軽減と気分転換コーピングの改善に加え、健康関連QOL (VT、RE、MCS)

の低下防止に有用であることが示された。本研究を通して、本プログラムが一定の効果があることは明らかとなった。しかし、本プログラムは、半年間という長期間の介入であったため、被介護者や介護者の入院等で途中離脱が複数あった。そのため、予定していた症例数に届かず、詳細の効果検証が困難となり、課題も残った。今後はリクルート方法を見直し、継続的なデータ収集と詳細分析を行うことで、汎化できるプログラムへと完成させる必要があると考えた。

なお、今後も継続的にデータ収集を行うことを予定している。本研究に関する成果は、一部未公表の結果があるため、現在、未公表部分の成果は投稿準備中である。

< 引用文献 >

1) 厚生労働省：認知症施策推進総合戦略-認知症高齢者にやさしい地域づくりに向けて-(新オレンジプラン) . 報道発表資料2015.1.27.

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000072246.html>

2) 厚生労働省：認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)で推進する主なポイント . 報道発表資料2015.1.27.

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000072246.html>

3) 公益社団法人 認知症の人と家族の会 . 認知症の介護家族が求める家族支援の在り方研究事業報告書-介護家族の立場から見た家族支援の在り方に関するアンケート-

http://alzheimer.or.jp/largefile_for_wp/2011kazokushien_houkoku.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤原和彦	4. 巻 20
2. 論文標題 認知症の人を在宅介護する男性介護者の支援-家族作業療法プログラムの視点から-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 63-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原和彦, 光武敏己, 鹿野健人, 芝崎広一	4. 巻 7
2. 論文標題 認知症の人を在宅介護する男性介護者の実態と支援課題の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 作業療法佐賀	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤原和彦, 芝崎広一
2. 発表標題 認知症の人を在宅介護する男性介護者の介護実態と支援課題の検討
3. 学会等名 第52回日本作業療法学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----